

まち・ひと・しごと創生総合戦略会議全体会 議事要旨

開催日時 令和元年8月16日(金) 13:30～

開催場所 生駒市役所 4階 大会議室

出席者

(参加者) 久 隆浩氏、大原 暁氏、竹本 和靖氏、篠田 直喜氏、内藤 利彦氏、
鐵東 敦史氏、石川 千明氏

(事務局) 増田市長公室長、岡村秘書企画課長、日高秘書企画課主幹、片山秘書企画課員

以下、議事要旨

(1) 人口動向から見える課題とその要因

(意見)

- ・生駒市に住んで市内で働いてもらうのか、生駒市に住んで大阪で働いてもらうのか、根本的なところでどちらに舵を取るか決める必要がある。
- ・子育て層に転入してもらうと、その分行政サービスにお金が掛かるというジレンマがある。
- ・大阪の企業に頑張ってもらうことも転入増加につながる。

(2) 人口減少を抑制するための総合戦略の方向性

(意見)

- ・子育てに対するサービスは手厚いが、教育に対する項目が薄いように思う。子どもが高校に入るタイミングで県外に転出するケースも多い。
- ・中学生、高校生に地元に対して愛着を持ってもらうことが必要。
- ・どれくらい先を見据えて施策を打っていくか。子どもたちが一旦市外に出たとしても将来、生駒に帰ってきてくれるような種まきをしておく必要がある。
- ・奈良先端科学技術大学院大学があることをもっと活かすべき。現状ではメリットをあまり活かしていないように思う。
- ・ワーク・ライフ・バランスがなかなか進んでいない。中小企業では、経営優先になり働き方改革に踏み込めていないところも多い。また、運送業者や旅客事業者などの歩合で収入を得ている業種では、単に勤務時間を短くすると生活できなくなる人もいるので、全ての業種で同じようにできるものではない現実に課題がある。
- ・誰もが職住近接を求めているが、奈良県は大阪府に比べて最低賃金が安いので、大阪に働きに出ている人が多い状況である。
- ・ワーク・ライフ・バランスについては、もう少し進んだ表現にしても良いのではないかと。多様な働き方が出てきており、Uberのように個人同士がつながるケースもある。
- ・テレワークの取組が中途半端になっていると感じる。テレワーク&インキュベーションセンター

イコマドの更なる活用に向けて取り組まれない。

- ・起業に興味がある学生が増えてきているが、将来食べていけるのかというところで最後の一步が出ない。成功事例を紹介するなど上手く後押しできるように取り組まれない。

- ・ワーク・ライフ・バランスの取組については、「3-1 勤労世代にとって住みやすいまちづくり」に組み込んでどうか。

- ・生駒のブランドは確立されつつある。他市町村との消耗戦にならないよう選択と集中することによりエッセンスを加えることができると良い。

- ・奈良県は公共交通網が十分ではなく、定住されない要因になっていると感じる。観光資源にもなり得るので、交通施策を戦略に組み込めないか。交通施策は高齢者に対するものと思われがちだが、運転免許を持っていない若者に対するものでもある。若いときに不便と覚えることが将来の転出につながる。

- ・文化・芸術・スポーツなどの分野において、有名になってから支援するのではなく、まだ芽の出ない段階から支援することにより地元に対して愛着を持てもらうことができるのではないか。

- ・今後はテレワークの普及等により働く場所は問題ではなくなる。「住みやすいまち」として認知してもらい、より多くの人に住む場所として選んでもらえるように取り組まれない。